

「戦争と人権」

「富国強兵」「殖産興業」の掛け声の下、植民地を拡大し「戦争」を繰り返した歴史は、さまざまな「人権侵害」を生み出し続けた歴史でした。

惨憺たる結果に終わった「戦争」の後、国民主権の新憲法の下、優生保護法・外国人登録法・らい予防法等が制定されて「選別」は続き、隣国の戦争による「朝鮮特需」から始まった「戦後復興」。「高度経済成長」「所得倍增計画」「原子力の平和利用」推進政策は、同時にさまざまな問題・「人権侵害」を生み出してきました。

それは現在も「震災復興」「ミサイル防衛」の名で繰り返され「人」と「地方」を犠牲にした戦争の準備が戦争を招き寄せます。「人権」を守ることこそが「平和」への道ではないでしょうか。

「戦争と公害」

☆戦争に関わる歴史と代表的な公害・環境破壊・事故・関連事項を列記しました。
黒字:国内のできごと・事故 赤字:国外・対外的できごと その他:公害関連

- 1610 足尾銅山、16世紀後半より採掘開始。江戸幕府直轄支配で開発。
- 1625 赤沢銅山（後の日立鉱山）採掘開始。直後鉱毒水被害を発生。以降、水田への鉱毒水流入による不作、年貢減免を繰り返し、水戸藩は鉱毒被害を理由に銅山開発申請を不許可にした。
- 1691 愛媛県新居浜市の別子銅山開坑。（1973閉山・住友金属鉱山）
- 1840 佐渡島相川鉱山の坑夫の「じん肺」が記録されている。
- 1853 二宮金次郎が日光神領復興仕法に着手。足尾全域を視察し記録を残している。—新梨村（松原）見分。銅山（代官所）前の耕地は一切の作物は実らないとのことだった。同日、銅山役人の案内で、銅の吹所や鉱道掘りの道具を見る。銅山権現前の川石は鉱毒を受けて残らず赤さびていた—（「親子三代足尾に生きて」より）
- 1861 水戸藩は開発申請に対して、鉱毒水問題発生の場合の補償を約束させ開発を許可。以降、経営者の交代、鉱毒水問題を繰り返した。
- 1868 明治維新 明治政府成立 戊辰戦争開始
- 1871 日清修好条規締結

- 1874 台湾出兵
- 1875 朝鮮で江華島事件
- 1876 日朝修好条規締結
- 1877 古河市兵衛が足尾銅山を買収し経営に着手。
- 1878・1885 渡良瀬川で鮎の大量死。
- 1882 朝鮮で壬午軍乱
- 1884 朝鮮で甲申政変
- 1884 足尾銅山、国内1位の産銅を記録。
古河鋳業は、精銅の輸出拡大のため横浜に溶鋳炉建設。
足尾銅山鋳毒事件—採鋳・選鋳・製錬の過程で発生する廃棄物中の有害物質を含む土砂の流出と、製錬排煙（亜硫酸ガス）により裸地化した松木地区を中心とした地域から流出する土砂が複合した渡良瀬川流域における環境問題であり、わが国初の公害事件。（日光市のHPより）
鋳毒被害の他に坑夫には「よろけ病」（珪肺）が多発。
- 1885 下野新聞が、前年頃から足尾の木が枯れ始めていると報道。
- 1890 渡良瀬川の大洪水によって下流域に鋳毒被害が広がる。
- 1891 第二回帝国議会で田中正造が公害問題に対する質問を行い社会問題に。示談金の支払い、洪水対策、廃水処理対策が行われたが不十分で、以降も洪水のたびに農作物の被害が発生、問題は再燃。
- 1892 流域の土壌分析調査により、鋳毒の主成分は銅の化合物、亜酸化鉄、硫酸と分かった。
- 1893 別子銅山の煙害による農業被害に対し訴えが起こる。
- 1894 朝鮮で甲午農民戦争 日清戦争勃発
- 1895 日清講和条約（下関条約） 台湾総督府設置
- 1896 日清戦争の銅需要の高まりを受け、赤沢銅山は鋳区を拡大。
- 1897 朝鮮が大韓帝国に改称
- 1897 足尾鋳毒被害地の農民 2000 人余が徒歩で東京に向けて出発、その内 800 人が日比谷に結集、農商務省を取り囲み、鋳業停止を強力に請願。東京鋳山監督署は鋳業主古河市兵衛に鋳毒排除命令を出し、煙突を高

くし、沈殿池を作るなどの対策工事が行われ、表立った鉱毒被害は減少したが、渡良瀬川を流れる鉱毒は無くならなかった。(任務として浄水係が大雨の時沈殿池から泥を流したとの証言)

1898 別子銅山で流水沈殿設備完成。

以前より、坑廃水対策の研究を行い、設備を全山に設置するとともに、汚染された田畑を買収。坑木の伐採と煙害で禿山となった土地に植樹を行い、植林事業を続けた。(後の住友林業)

1899 福岡県豊国炭鉱で爆発事故 (死者・行方不明者 210 人)

1900 農民らが東京へ陳情に出かける途中の群馬県の川俣村で警官隊と衝突し、流血の惨事となって、農民多数が逮捕された。(川俣事件)

1901 足尾町に隣接する松木村が煙害のため廃村に。久蔵村、仁田元村も前後して廃村。田中正造は議員を辞職し、鉱毒被害を訴える活動を継続。12月10日、明治天皇に足尾鉱毒事件について直訴を行った。

1902 秋田県の小坂鉱山で煙害発生。

1903 東京で浅野セメントによる粉じん被害。

1903 谷中村が貯水池になる案が浮上。

1904 日露戦争勃発

1904 田中正造、谷中村に居住を始める。栃木県会は谷中村買収を決議し、貯水池にするための工事を始めた。

1905 赤沢銅山が買収されて日立鉱山となり、銅と硫化鉄鉱を産出した。

1905 別子銅山は瀬戸内海の四坂島に新精錬所を建設。

煙害による農民との紛争が続き、根本的解決策として島に移転したが、大煙突により鉱害は拡大。壊滅的な被害を受けた農民との闘いは国政の問題となり、莫大な賠償金を毎年支払うことで決着。

1905 ポーツマス条約締結

1906 南満州鉄道設立

1906 谷中村は藤岡町と合併したとされ強制廃村に。

1906 日立鉱山の排煙被害が発生。徐々に被害が深刻化した。

1907 日立鉱山の鉱毒水により水田の8割が作付け不能に。

1907 福岡県豊国炭鉱で爆発事故 (死者・行方不明者 365 人)

- 1907 政府は谷中村の土地収用法適用を発表。強制執行で村民宅破壊。
足尾銅山暴動事件。鉱夫が労働条件改善等を求めて蜂起。「社会主義者の扇動によるもの」（古河）として軍隊が出動して鎮圧。
- 1908 日本窒素肥料（後のチッソ）設立。
- 1909 福岡県大之浦桐野炭鉱で爆発事故（死者・行方不明者 243 人）
- 1910 韓国併合 朝鮮総督府設置
- 1910 東京で深井戸掘削による地盤沈下。
- 1911 三井金属鉱業神岡鉱業所から排出されたカドミウムにより「イタイイタイ病(1955年に命名)」発生。
- 1911 日立鉱山亜硫酸ガス被害発生。
- 1911 田中正造と共に足尾銅山の操業停止を求めて、小屋を破壊されても作り直し座り込み立ち退き拒否の闘いを続けた谷中村周辺罹災民は北海道佐呂間町に移住を勧められて移住。「移住地は南向きに開けた、肥沃なとて面白いところだ、移住手当も出す、鉱毒に汚染された土地にいても未来は無い」との政府の言葉だったが、実際は雪深い、佐呂間町ルシベシの山間、端野の屯田兵村。南に山がある日当たりの悪い土地。（『歴史地理教育』2023年9月号「移民史から日本近代を考える」平井敦子著より）
- 1912 北海道北炭夕張炭鉱で爆発事故 4月・12月（死者・行方不明者 269人・216人）
- 1913 福岡県二瀬炭鉱で爆発事故（死者・行方不明者 101人）
- 1914 日立鉱山の煙害でタバコ栽培が被害。多額の賠償要求が出された。煙害の拡大により労働者・住民にも健康被害が発生。抗議が激化。
- 1914 第一次世界大戦勃発 日本がドイツに宣戦布告
- 1914 北海道新夕張炭鉱で爆発事故（死者・行方不明者 423人）
福岡県方城炭鉱で爆発事故 日本近代史上最悪の炭鉱事故（死者・行方不明者 687人）
- 1916 山口県東見初炭鉱で海水流入事故（死者・行方不明者 235人）
- 1917 福岡県大之浦桐野炭鉱で爆発事故（死者・行方不明者 361人）
- 1918 福岡県大之浦桐野炭鉱で爆発事故（死者・行方不明者 71人）

- 1918 シベリア出兵 第一次世界大戦終結
- 1919 朝鮮で三・一独立運動
ヴェルサイユ条約（日本 山東省・南洋諸島領有）
中国で五・四運動
- 1920 国際連盟に加盟
- 1920 北炭夕張炭鉱で爆発事故（死者・行方不明者 209 人）
- 1923 関東大震災（死者・行方不明者 10 万 5 千人）
朝鮮人虐殺事件（死者 数百～6 千人）
- 1925 治安維持法を制定
- 1927 第一次山東出兵開始
- 1927 日本窒素肥料は朝鮮窒素肥料を設立。工場・ダム・港湾・鉄道・道路・街を建設。世界最大規模の化学コンビナート「興南工場」設立。
- 1927 渡良瀬川から農業用水を取水していた群馬県山田郡毛里田村とその周辺では 1911 年以降、鉱毒被害が増加。
- 1927 福島県内郷炭鉱で坑内火災（死者・行方不明者 136 人）
- 1928 張作霖爆殺事件 第二次・第三次山東出兵
治安維持法改正（最高刑死刑）
- 1929 長崎県松島炭鉱で海水流入・水没（死者 42 人）
北海道住友坂炭鉱でガス爆発事故（死者 70 人）
- 1931 満州事変勃発
- 1932 満州国建国 満蒙開拓移民推進
- 1932 五・一五事件 大阪で日本初のばい煙防止規則制定
- 1933 国際連盟を脱退
- 1934 長崎県松島炭鉱で海水流入により水没（死者 54 人）
- 1935 長崎県端島炭鉱でガス爆発事故（死者 17 人）
北海道赤平茂尻炭鉱でガス爆発事故（死者・行方不明者 94 人）
福島県入山炭鉱でガス爆発事故（死者 48 人）
福岡県三井田川鉱業所で爆発事故（死者 66 人）
- 1936 新潟水俣病を引き起こす昭和合成化学工業（後の昭和電工）設立。アセトアルデヒドを合成する工場が操業を開始。

- 1936 福岡県麻生吉隈炭鉱でガス爆発事故（死者 29 人）
- 1937 日中戦争勃発 日独防共協定
- 1938 国家総動員法制定
- 1938 北海道北炭夕張炭鉱で爆発事故（死者・行方不明者 161 人）
- 1939 ノモンハン事件 第二次世界大戦始まる
- 1940 日独伊三国同盟 日本軍北部仏領インドシナ進駐
- 1940 国民優生法・国民体力法制定
- 1941 治安維持法改正（準備行為・予防拘禁・検挙対象拡大・・・）
- 1941 北海道三菱美唄炭鉱で爆発事故（死者・行方不明者 177 人）
- 1941 アジア太平洋戦争開戦
- 1943 山口県長生炭鉱で海水流入事故（死者・行方不明者 183 人）
- 1944 北海道美唄炭鉱で爆発事故（死者・行方不明 109 人）
- 1945 東京大空襲 沖縄戦 原爆投下 アジア太平洋戦争敗戦
- 1947 日本国憲法施行
- 1947 足尾銅山のよろけ病（珪肺）が「日本ニュース」で報道された。
- 1948 福岡県勝田炭鉱で坑内爆発事故（死者 58（54）人）
- 1948 優生保護法制定（～1996）
- 1948 沖縄県 伊江島米軍弾薬輸送船爆発事故（死者 107 人・負傷者 70 人）
- 1950～53 朝鮮戦争
- 1950 日本窒素肥料が新日本窒素肥料株式会社に。
- 1951 水俣湾周辺で猫など動物の狂死、漁獲の激減、水俣病の発生。
- 1952 サンフランシスコ講和条約・日米安保条約締結
在日韓国・朝鮮人の日本国籍喪失 外国人登録法制定（～2012）
- 1953 らい予防法制定（～1996）
- 1955～75 ベトナム戦争
- 1955 富山新聞に「イタイイタイ病」の紹介記事掲載。
- 1955 原子力基本法成立
- 1956 水俣工場附属病院で水俣病患者の公式確認。「原因不明の中樞神経疾患」と水俣保健所へ報告。その後も有機化学工業の原料であるアセトアルデヒド（水銀触媒を使用）の量産体制継続。

- 1957 水俣保健所の実験で猫発症、水俣湾産魚介類の毒性を確認。
厚生省、水俣湾の全魚介類有毒化の根拠なし、として魚介類の販売許可禁止措置はできないと熊本県に回答。
- 1958 福岡県池本鉱業大昇炭鉱でガス爆発事故（死者 14 人）
- 1959 熊本大学医学部が水俣病の原因物質として有機水銀説を公表。
- 1959 沖縄県石川市（現うるま市）宮森小学校米軍機墜落事故（死者 17 人・重軽傷 210 人）
- 1960 北海道北炭夕張炭鉱でガス爆発事故（死者 42 人）
福岡県上尊鉱業豊洲炭鉱が集中豪雨による堤防決壊で浸水（死者 67 人）
- 1960 東海原子力発電所着工。65～98 稼働。以降、全国に原発建設。
- 1961 福岡県上清炭鉱で坑内火災 福岡県大辻炭鉱で坑内火災（死者 26 人）
- 1961 胎児性水俣病患者が公式確認される。
- 1961 沖縄県具志川村（現うるま市）川崎 米軍機墜落事故（死者 2 人・負傷者 6 人）
- 1963 熊本大学医学部、原因は水俣工場アセトアルデヒド排水中のメチル水銀化合物を蓄積した水俣病の魚介類と正式発表。
- 1963 三重県の四日市ぜんそく患者多発。
- 1963 福岡県三井三池炭鉱で炭塵爆発・CO 中毒事故（死者 458 人）
- 1965 新日本窒素肥料、チッソ株式会社に改称。
- 1965 昭和電工は鹿瀬工場でのアセトアルデヒドの生産を終了。
新潟県阿賀野川流域で新潟水俣病が確認された。
- 1965 北海道炭鉱汽船夕張鉱業所で爆発事故（死者 62 人）
福岡県三井山野炭鉱で爆発事故（死者・行方不明 237 人）
- 1966 住友奔別炭鉱でガス事故（死者 13 人）
- 1968 チッソ水俣工場、アセトアルデヒド製造設備の運転を停止。
政府、水俣病を公害病と認める見解発表。
以降、患者家族等による、チッソ・国・県に対する補償交渉・損害賠償訴訟が繰り返される。
- 1968 イタイイタイ病の患者が公害病認定第 1 号となる。

- 1968 北九州市で PCB によるカネミ油症発覚。被害は全国に広がる。
- 1970 北海道三井芦別炭鉱でガス爆発事故（死者 5 人）
- 1972 沖縄返還 本土復帰 米軍基地が残る
- 1972 北海道石狩炭鉱石狩鉱業所でガス爆発事故（死者 31 人）
- 1973 公害健康被害補償法制定
- 1973 足尾銅山採鉱停止・閉山。
- 1975 川崎製鉄千葉製鉄所の排出した汚染物質による健康被害に対する補償と
高炉の建設操業中止を求めて住民が提訴。あおぞら裁判。
- 1977 北海道三井芦別炭鉱でガス爆発事故（死者 25 人）
- 1981 北海道北炭夕張新炭鉱でガス突出・爆事故（死者 93 人）
- 1982 沖縄・嘉手納基地爆音訴訟が提起された。～現在・第四次訴訟。
- 1984 福岡県三井三池炭鉱で坑内火災（死者 83 人）
- 1985 北海道三菱南大夕張炭鉱で爆発事故（死者 62 人）
- 1988 千葉地裁は工場の大気汚染と住民・原告患者の健康被害の因果関係を認めて原告勝訴。同時期に進行していた大阪西淀川・川崎・水島の大気汚染訴訟に影響を与えた。
- 1990～91 湾岸戦争
- 1990 年代 水道管や建材として多量に使用されてきたアスベストによる
中皮腫患者・死者が発生。年々増加。労災認定多数。
- 1991 海上自衛隊ペルシャ湾に掃海部隊派遣
- 1995 阪神淡路大震災（死者 6,434 人）
- 1999 東海村 JCO 臨界事故発生（死者 2 人 重傷 1 人 被爆者 667 人）
- 2001 9.11 アメリカ同時多発テロ 海上自衛隊インド洋派遣
- 2001～21 アフガニスタン戦争
- 2003～11 イラク戦争
- 2004 陸上自衛隊・海上自衛隊イラク復興支援として派遣
- 2004 米軍ヘリ沖縄国際大学キャンパスに墜落
- 2005 兵庫県尼崎市のクボタ社長、旧神崎工場からのアスベスト飛散による
中皮腫患者発生について道義的責任を認め謝罪。

- 2011 東日本大震災（死者・行方不明者 22,318 人）福島原発事故発生
- 2016 沖縄県が北谷浄水場の水源である河川等からの高濃度 PFOS、PFOA の検出と嘉手納基地が汚染源と推測されることを発表。その後、沖縄県内基地周辺の汚染状況も明らかになった。
- 2022 ロシアによるウクライナ侵攻
- 2023 PFAS を含む泡消火剤、米軍横田基地から 2012・2014 年で 3 回漏出を公表。17 の自治体で国の暫定の目標値を上回る値を検出。
- 2023 福島原発処理水（汚染水）海洋放出開始。
- 2023 イスラエルによるガザ攻撃始まる
- 2024 各公害未認定患者による訴訟は現在も継続中。
-

【参考資料】

「親子三代足尾に生きて」（上岡健司著），
『公害スタディーズ』（ころから），『水俣病』（水俣フォーラム），
Wikipedia「足尾銅山鉛毒事件」「日立鉛山の公害問題」「イタイイタイ病」
「第二水俣病」「自衛隊海外派遣」他，
「嘉手納基地爆音訴訟団」HP，「データから見る沖縄の PFAS 汚染」（IPP
Okinawa），Weblio 辞書「炭鉛 炭鉛事故」，他